

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	松浦市再エネ導入のための調査・研究事業
補助事業者名	松浦市
補助事業の概要	自家消費型太陽光発電や ZEH 等省エネの導入促進及び営農型太陽光発電の民間主導での導入拡大を目指し、市民へ取り組みの意義やメリットの周知を行い、再エネの導入促進を図った。
総事業費	14,788,280 円
補助金充当額	14,788,280 円
定量的目標	1. 営農型太陽光発電の導入促進 ・実証データの取得と民間事業者への提供情報の更新 ・オフサイト型営農型太陽光発電のモデルケース導入1件と課題整理 ・自家消費型営農型太陽光発電のモデルケース創出 2. 公共施設への再エネ・蓄電池導入促進 ・2施設程度の追加導入検討書 3. ZEH・ZEBの導入促進と情報発信等 ・ZEH普及イベント1回開催、こども博出展、モデル施設見学会の開催 ・情報紙の発行、SNS投稿 4. 再エネ計画の添付資料の拡充と進捗管理 ・再エネ計画進捗管理委員会1回開催
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	1. 営農型太陽光発電の導入促進 (1) 実証データの取得と民間事業者への提供情報の更新 今後、導入を検討している事業者等に対して、実証データ等の情報提供を実施することで、導入の促進が図られる。 (2) オフサイト型営農型太陽光発電のモデルケース導入1件と課題整理 令和5年度はモデルケースとして導入を1件支援した。 令和5年度に導入を支援したモデルケースを参考に今後の導入促進が図られる。 (3) 自家消費型営農型太陽光発電のモデルケース創出 花きやイチゴなど施設栽培の高付加価値化などに先進的に取り組む営農者に対して、導入可能設備容量や使用電気の削減可能量の算定など概略検討の支援を行い今後の導入の促進を図った。 今後は、事業収支試算等を基に営農者の導入の支援を実施していく。

	2. 公共施設への再エネ・蓄電池導入 (1) 2施設程度の追加導入検討書 電力需要がより大きく導入効果が高い2施設、松浦市立福島養源小中学校体育館及び生涯学習センターについて、概略設計を実施した。 今後、2施設の概略設計や8施設のスクリーニング結果を基にPPAによる太陽光の導入が図られる。 3. ZEH・ZEBの導入促進と情報発信 (1) ZEH 普及イベント1回開催、こども博出展、モデル施設見学会の開催 ①9月23日(土・祝)に、子育て世帯10組を集め、ZEH・再エネ計画の周知イベントを商工会議所青年部と連携し開催した。会場は九州で初のZEB認証のビジネスホテルである市内のアミスタホテルの協力のもと実施した。 ②12月17日(日)松浦こども博に再エネに関するブースを設置し、断熱体験キットを使用して、ZEHに関する情報発信を実施した。 ③9月2日(土)に、市内民間企業に対して、営農型太陽光発電事業の事業化や電力購入の検討を促進するため、11団体13名が参加し、松浦市が設置している営農型太陽光発電モデル実証設備の見学会及び勉強会を開催した。 (2) 情報紙の発行、SNS 投稿 市民や市内企業の再エネに対する理解浸透を図るため、情報紙、SNS、市報などの媒体により、市民に対して再エネ関連の情報発信を行った。イベントの告知や開催報告の他、再エネの導入によるメリットの周知等を行った。 SNSでZEH普及イベントの募集を実施したが、数日で枠が埋まった。また、情報紙では、各種補助金と市内の対応事業者を掲載したところ、新規にZEHビルダー/プランナーの事業者登録を希望する事業者もあった。 4. 再エネ計画の添付資料の拡充と進捗管理 (1) 再エネ計画進捗管理委員会1回開催 再エネ計画進捗管理委員会を1回開催し、計画の進捗管理及び評価を行った。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補	契約(間接補助)の目的	令和5年度松浦市再エネ導入のための調査・研究業務
	契約の方法	提案型コンペティション
	契約の相手方(間	アジア航測株式会社 長崎営業所

助を行った場合は、間接補助先を記載)	接補助先)	
	契約金額 (間接補助金額)	14,762,000 円
来年度以降の事業見通し	民間企業間の営農型太陽光オフサイト PPA 事業の実現及び自営線による大規模営農型太陽光の FS 調査を実施する。 民間需要家の自家消費太陽光や、近隣農地からの自営線、オフサイト PPA など各手法で導入余地を調査する。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。